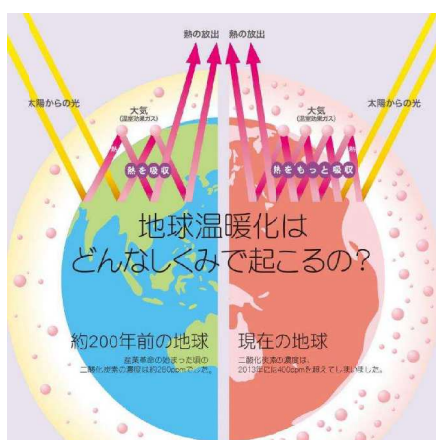


水素エネルギー利活用の 推進について



中区地域環境審議会 令和8年7月15日
名古屋市環境局脱炭素社会推進課 高須 雄大

地球温暖化の原因



人間活動が地球温暖化の原因で
あることは疑う余地がない

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
「温室効果ガスと地球温暖化メカニズム」

気候変動による影響

自然災害の激甚化・頻発化

猛暑・熱波
豪雨・洪水・土砂災害
干ばつ、山火事



健康への影響

熱中症・熱関連疾患
感染症の拡大



生態系への影響

動植物の生息域が変化
生物多様性の損失



経済・社会インフラへの影響

インフラの損壊
移民・紛争のリスクが高まる



食料・水資源の危機

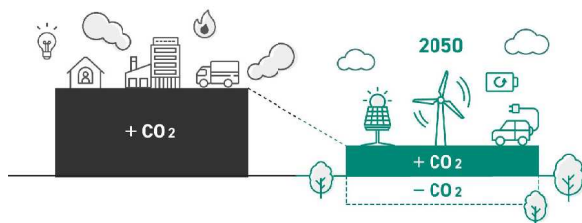
食料生産の減少
漁業への影響
水不足



3

地球温暖化対策を巡る世界の主な動向

世界中で2050年に**カーボンニュートラル**の実現を目指す動き



カーボンニュートラルとは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林・森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を**実質的にゼロ**にすること

出典:環境省「脱炭素ポータル」

4

地球温暖化対策を巡る世界の主な動向

2015年 [平成27]	パリ協定 - 世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求 今世紀後半のカーボンニュートラルの実現が目標とされた
2018年 [平成30]	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「1.5℃特別報告書」 気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年近辺までのカーボンニュートラルが必要とされた
2021年 [令和3]	グラスゴー気候合意 @COP26 「気温上昇を1.5℃に抑えるためことを目指して努力を追求することを決意する」ことが合意された
2023年 [令和5]	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「第6次統合報告書」 - 温暖化の最良推定値が2040年までに1.5℃に達する(多くのシナリオでは2030年代前半) 1.5℃に抑えるには、2019年比で2030年に43%削減、2035年に60%削減する必要がある

5

地球温暖化対策を巡る国内の主な動向(GX関連)

GX : グリーン・トランスフォーメーション

化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、**エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現**を目指す



出典：経済産業省

6

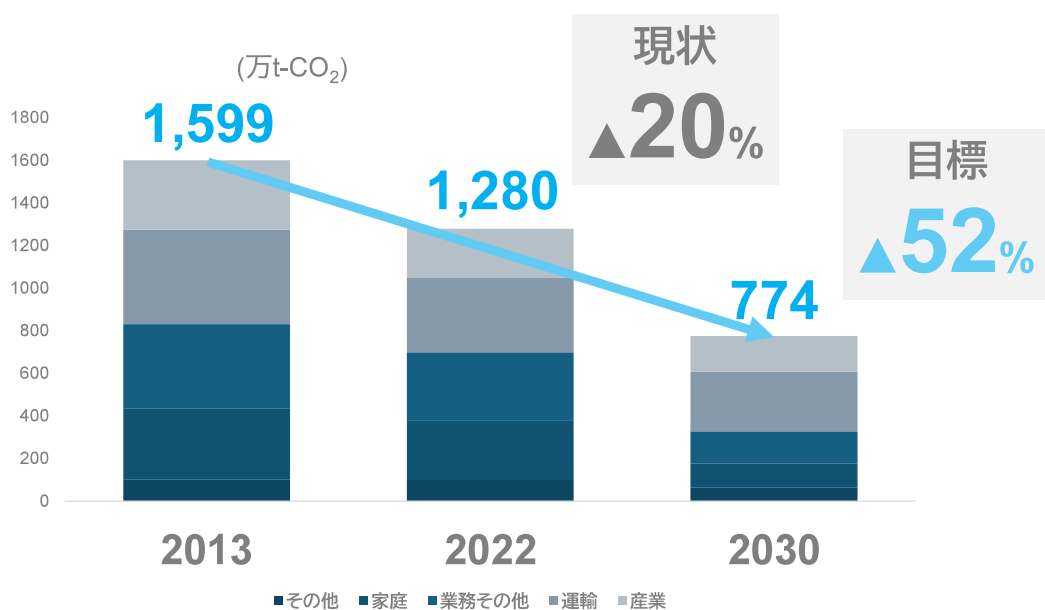
名古屋市地球温暖化対策実行計画2030



- 2024年(令和6年)3月策定
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けてチャレンジ
- 温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度に**52%削減**することを目指す

7

名古屋市の現状



8

名古屋市と圏域の特徴・取り巻く状況

リニア中央新幹線の開業、アジア・アジアパラ競技大会の開催



脱炭素型で自然を活かした、訪れたくなるまちに

名古屋港は全国一の総取扱貨物量等を誇る



名古屋港のカーボンニュートラルポート化をはかり、今後も世界から選ばれる港に

自動車の利用が全国と比べ多い



自動車に過度に頼らず、脱炭素型の自動車利用が行われるまちに

名古屋市と圏域の特徴・取り巻く状況

愛知県は水素ステーションの整備数、燃料電池自動車の普及が全国トップ



水素モビリティに先進的な地域としての特徴をさらに強化する

自動車産業をはじめとする製造業が盛んな地域



世界に名高いものづくりの地として今後も経済成長できるよう、環境と経済の好循環を生み出す

2030年までの取組方針

1

市民生活・事業活動に伴うエネルギーを**減らす、創る、貯める**取り組みを推進する

2

環境と経済の好循環を生み出し、**GXにつながる**取り組みを推進する

3

自然共生、水循環、防災等の**課題の同時解決**につなげる

11

2030年までの施策

緩和策

適応策

施策1



脱炭素型で自然を活かした街づくり

施策2



モビリティ
(交通・移動)の転換

施策3



住宅・建築物の
脱炭素化の促進

施策4



脱炭素型
ビジネススタイルと
イノベーションの促進

施策5



再生可能エネルギー
の普及拡大

施策6



水素エネルギー
の普及拡大

施策7



行動する人づくり・
パートナーシップ
の推進

施策8



市役所自らの
取り組み

施策9



気候変動の影響
への**適応**

12

施策6 水素エネルギーの普及拡大

重点取組

- 燃料電池自動車の普及促進
- 水素ステーションの整備促進
- 定置用燃料電池の導入促進
- 産業部門における水素の社会実装へ向けた取り組み
- 産学官・周辺自治体で連携した新たなサプライチェーンの構築
- 中部圏低炭素水素認証制度

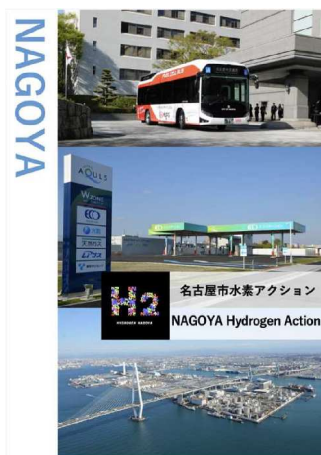
目標値

燃料電池車の普及及び
水素ステーションの整備

国の水素基本戦略等の目標達成に貢献
する取り組みを推進

13

名古屋市水素アクション(2024年改定)



名古屋市の役割

- 大都市として水素の需要創出・利活用促進をけん引すること
- 産学官・周辺自治体で連携して新たなサプライチェーン構築を進めること

名古屋市の取り組み

- ① 中部圏における水素サプライチェーン構築に向けた広域連携
- ② 名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成の促進
- ③ 脱炭素先行地域における水素の利活用
- ④ 水素関連産業の振興
- ⑤ 水素モビリティ等の利活用促進

14

水素モビリティで先行する名古屋

燃料電池自動車(都道府県別)

順位	自治体名	導入台数	備考
1位	愛知県	2,025	名古屋市 654
2位	東京都	1,748	港区 171
3位	神奈川県	614	-

※令和7年3月末現在

水素ステーション(市区町村別)

順位	自治体名	箇所数
1位	名古屋市	8
2位	横浜市	4
3位	江東区	4

※令和8年6月1日現在

15

公用車への燃料電池自動車の率先導入



環境局と16区役所に導入したMIRAI

- 令和元年度に各区役所に1台ずつ計16台を導入
- 現在、バスを含め計24台

16

燃料電池バスの導入



市バス(基幹1号系統)
R5.4～



メーグル
R6.3～



ポッカレモン消防音楽隊
R6.2～



補助金による導入支援
名鉄バス(基幹バス)
R7.3～

17

燃料電池バスの運用(市バス)

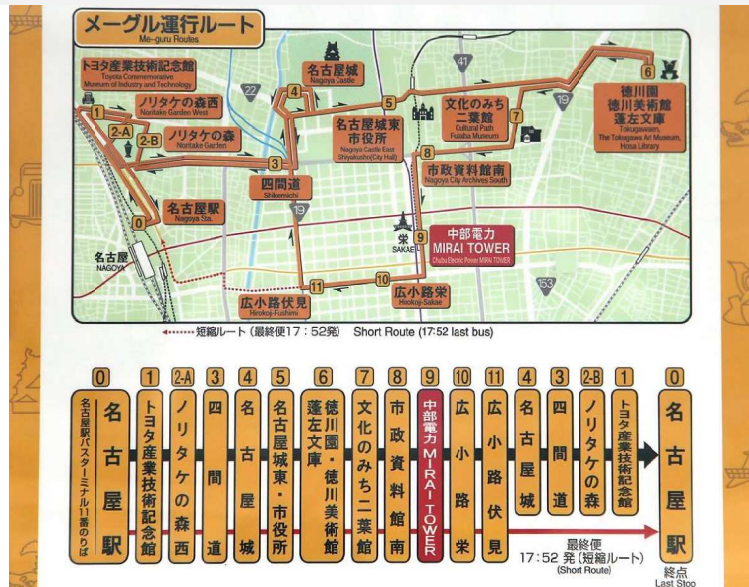
- 令和5年4月より、市バスの**基幹1系統**において試行運行
- 水素の充填は、鳴尾営業所近隣の2箇所の水素ステーションを利用
- 燃料電池バスは環境局がリースし、交通局に貸与する形で試行導入を実施



18

燃料電池バスの運用(なごや観光ルートバス「メーグル」)

- 令和6年3月より、なごや観光ルートバス「メーグル」にて運行を開始



19

燃料電池マイクロバスの運用(消防音楽隊)

- 令和6年2月に、消防局ポッカレモン消防音楽隊の隊員移動用車両として導入
- 音楽隊の活動と合わせて、水素エネルギーの普及啓発や燃料電池車両のPRも実施



20

燃料電池商用車の導入促進



燃料電池商用車の導入に向けた総決起集会(R7.3.20)

燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域

- 水素社会推進法に基づき国が集中的に支援を実施
大規模水素STの整備・運営、車両の導入、燃料費
- R7.5.19に愛知県が選定（福島、東京及び神奈川、兵庫、福岡）

愛知県 導入目標台数（～2030）

30 → **7,000**台

（令和7年3月現在）

名古屋市も「**公有地における大規模水素ステーションの整備調査**」を実施
ステーション整備・運営事業者の公募に向けた準備作業を実施中

21

燃料電池自動車の導入支援

燃料電池バス導入促進補助金(対象:企業)

補助対象	金額
燃料電池バスを導入する事業	22,945千円(上限額)

最新規制適合自動車代替促進事業
(対象:中小企業等)

補助対象	金額
貨物自動車（小型） （車両総重量3.5トン超7.5トン以下）	30万円
貨物自動車（中型） （車両総重量7.5トン超12トン以下）	40万円
貨物自動車（大型） （車両総重量12トン超）	50万円
乗合自動車	35万円

※旧車の名義変更を廃車とみなす場合は20万円減額

ゼロエミッション車の購入補助金(対象:個人)

(予算額 4,900万円)

補助対象	金額
燃料電池自動車	60万円
電気自動車（普通・小型自動車）	10万円
プラグインハイブリッド自動車	5万円

環境保全・省エネルギー設備資金融資(対象:中小企業等)

補助対象	融資限度額
自動車対策 （エコカーの購入、エコカー用の充電・充填設備の設置、ディーゼルトラック・バス等の買替え）	中小事業者 :3,000万円 （1年度あたり） 中小企業団体 :6,000万円

22

アジア・アジアパラ競技大会における取り組み

燃料電池バス・乗用車を大会関係者の輸送に活用し、
水素エネルギーを市民・来訪者へPR

【運行ルート例】
ホテルシップ ⇄ コンベンションセンター（シャトルバス）

【使用車両】
燃料電池バス（SORA）2台、乗用車（MIRAI）16台



【本市 燃料電池自動車導入状況】

乗用車 環境局他 : 4台
区役所 : 16台 ★
バス 市バス : 1台 ★
メーグル : 2台
(名鉄バス※ : 1台 ★)
マイクロバス
消防局 : 1台

★ 競技大会において活用
※ 市補助金により導入



令和8年3月
メーグルに燃料電池バスを増車



今後の取組方針

- 航続距離・充填時間で優位性あり → バス・トラックなどの燃料電池商用車への普及に期待
- 市バス等への燃料電池バス導入拡大と、大規模水素ステーション整備の両面で推進
→ インフラ設備と需要創出の両輪により、三すくみ状態の打開を目指す
- 市有地を活用した大規模水素ステーションの整備を目指し、候補地を選定
→ 今後は導入に向けた公募準備を実施

	メリット	デメリット
FCV	走行距離Ⓐ 積載量Ⓑ 充填時間Ⓒ	車両・水素コストⒹ 水素STの数Ⓔ
EV	車両・電気代コストⒺ 充電インフラⒻ	走行距離Ⓒ 積載量Ⓓ 充電時間Ⓐ

燃料電池自動車導入にあたっての課題

→ 三すくみ状態

